

「令和5年度要員計画」に関する業務委員会開催！

4月20日、地本は「令和5年度要員計画」に関して関西支社と業務委員会を開催しました。参加者は、組合側は、柳楽副委員長、前田副委員長、下茂業務部長、渡邊組織部長、細田車両担当部長、梶田運輸担当部長。会社側は、足立人事課課長代理、辻井運輸課課長代理、紫牟田車両課課長、深谷人事課係長でした。

《 「令和5年度要員計画について」説明 》（別紙あり）

1. 令和5年度初要員数（系統別の基準人員、社員数を別紙に記載）

令和5年4月20日 関西支社

基準人員・・・計 1,815人 社員数・・・計 2,482人

※ その他は非現業を示す。

※ 社員数には専任社員を含む。

※ 新採者は関西支社で採用したプロフェッショナル職の専門学校卒、高校卒を示す。

2. 令和5年度要員計画

(1) システム化・省力化等

現段階における令和5年度の施策は、「契約及び設備業務の体制見直し」△2
（別紙に記載）

(2) 出向計画

54才に達した日以降の出向 出向予定数 約 15 人

※上記以外の出向については必要に応じて個別に実施する。

(3) 採用及び退職、専任社員

①令和5年度初採用実績・・・21人

②令和4年度職実績

定年退職・・・35人

その他退職・・・29人

③ 専任社員

令和4年度初専任社員数・・・232人（うち出向136 人）

令和5年度初専任社員数・・・209人（うち出向119人）

(4) 乗務員養成等

養成計画数

・運転士・・・約40人

- ・車掌・・・約45人
- ・駅異動
異動計画数・・・約10人
異動時期・・・令和6年2月(予定)

以上

【若干のやり取り】

- 組合：令和5年度要員計画の中で、車両系統は昨年度476名から489名と13名増えているが何故か。
- 会社：今進めている業務改革に伴う要員措置である。
- 組合：車両系統の社員数が増えるといった説明はしているのか。
- 会社：必ずしも、説明する必要はないと考えている。
- 組合：今までなかったというのとしなくていいとは、違うのではないか。
- 会社：特に重要でないところは、示していない。
- 組合：車両系統の何処の部署が増えたのか示さないと、解らない。
- 会社：各箇所では何名増えたかを示すものはないが、データ分析等で増えている所もある。
- 組合：何故、具体的に説明することは出来ないのか。
- 会社：業務改革に伴う要員措置ということが、具体的な説明である。個別具体的に示すことは考えていない。
- 組合：何のための業務委員会か分からない。対立を確認する。
- 組合：言わないことに対して、何か差し支えるのか。
- 会社：業務改革で色々勉強していかなければならないために業務量が増えた。
- 組合：業務改革を遂行するための管理者を増やすのか。
- 会社：管理者だけでなく一般社員も含んでいる。
- 組合：運輸系統では、極端に社員数が減っているが何故か。
- 会社：短区間巡回行路の関係である。その部分が反映されている。
- 組合：昨年度748名から今年度712名で36名の社員が減っているが。
- 会社：駅異動を含め、出向や退職など色々ある。

令和5年度の一律の休日勤務指定は、発生しない！！

- 組合：今年度の休日出勤計画はあるのか。
- 会社：令和5年度については、一律の休日勤務は発生しないと考えている。ただ、今後の運行計画の見直し等については、この限りではない。引き続き必要な休日勤務指定をすることはあり得るが、一律の休日勤務指定は発生しないと考えている。
- 組合：昨年度と同じということか。
- 会社：特に代わるものではない。
- 組合：昨年度、54歳からの出向計画の中で、乗務員は5人を計画していたが何人出向に行ったのか。
- 会社：概ね予定通り実施した。
- 組合：計画では5人であったが、5人とも出たのか。
- 会社：約5名である。
- 組合：今回の出向計画では15人であるが、4月1日から行かれた人も入っているのか。

会社：4月1日からの出向であれば計画に入っている。

組合：4月1日から入ってるのであれば、要員計画の業務委員会開催は遅いのではないか。

会社：貴側の気持ちとしては分かるが、あくまでも出向計画についてはこのように示している。

組合：今年度は4月1日から始まってるので今日まで計画が決まらないのは、どうなのか。

会社：このタイミングで示してもおかしくないと思う。

組合：系統別での出向計画を示すことが出来るか。

会社：駅・運輸で約5名、車両で約10名である。

組合：令和4年度の退職実績で、その他29名の退職者の内訳は分かるか。

会社：主に自己都合退職であり、転職とか育児が多い。

組合：年代別ではどうか。

会社：少し若い社員も多いが、転職による退職であったり育児での退職者は比較的若い。

組合：29名の退職者は、会社の評価としてどうか。

会社：関西支社としては、離職率的に近年変化はないと考える。

会社は、年休時季指定の完全付与に努力義務がある！！

組合：令和4年度の年休実績は分かるか。

会社：駅では大体20日程度、運輸所・車両・施設・電気で19日程度、非現業で18日程度である。

組合：年休失効者は居るのか。

会社：手元では分からないが、可能性としてはなくはないかもしれない。

組合：実際、年休を流した社員がいるのか。

会社：駅では20日程度出てるので、居たかどうかは分からないが、可能性としてはあるかもしれない。

組合：年休失効者が居る可能性が高い。

会社：可能性が高いとは言っていない。居る可能性があると思う。

組合：実績で事実を出せば済むことである。

会社：仮に居るとしても個別の問題であり分からない。

以上